

「安保3文書」 国民生活が犠牲になる!!



る」と答え、批判する立場ではありませんでした。

騒音測定器・カメラの設置を

伊藤議員は、安保3文書によって、鳥取市内上空で目撃されてる米軍ジェット機の低空飛行訓練が激化する可能性がある」と指摘し、東部地域4町長会が要望している騒音測定器の設置を、市も後押しして県に求めるべきと質問。

市長は、「昨年7月、県知事、県市長会など6団体で防衛省に対し、国の責任で騒音測定器及びカメラ等の監視装置を設置し、実態の把握にあたることを要望した」と答え、県に求める姿勢ではありませんでしたが、鳥取市も設置等を求めていることを明らかにしました。

昨年12月、岸田政権は敵基地攻撃能力の保有を明記した「安保3文書」を閣議決定しました。敵基地攻撃能力は、憲法9条との関係で持つことができないとされてきました。相手の領域内にあるミサイル基地を攻撃できるということは先制攻撃となる危険性があり、専守防衛に反します。

伊藤いく子議員は、「戦後の日本の安全保障政策を大きく変え、危険な大軍拡の道でしかない」と指摘し、「国は防衛費を2027年度には倍増の43兆円に増やす。その財源確保のために国民生活が犠牲になることは明らかだ」と市長の認識を質しました。

市長は、「反撃能力（敵基地攻撃能力）は憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛の考え方を変更するものではない」、防衛費については「国は毎年約4兆円の追加財源が必要と試算。そのうち約1兆円は法人税や所得税への新たな付加税、たばこ税の引き上げで賄うとしている。税負担の軽減など一定の配慮がなされると考えてい

福祉保健委員会で陳情を採択！ 全会一致で国に意見書提出

全日本年金者組合から出された陳情「物価高騰にみあう年金額の引き上げの意見書提出」について、「生鮮食品や光熱費の値上げなど日常生活を圧迫している、年金引き上げは当然だ」と岩永議員が討論し、坂根、玉木、秋山議員も賛成して採択し、福祉保健委員会から出された意見書を全会一致で可決しました。

求める意見書提出」についても、「国は加配で済ませようとしている、配置基準の引上げとその予算増額が必要」と岩永議員が討論し、坂根、玉木、秋山議員も賛成・採択し、福祉保健委員会から出された意見書を全会一致で可決しました。その他、以下の請願、陳情を審査しました。

請 願	議 決 結 果	日本共産党	会 派	未 来 ネット		開	無 所 属					
				勝田 智博	秋山 則翁		米村 京子	柳 大地	玉木 裕一	岡田 実	坂根 政代	足立 考史
「安保関連3文書」閣議決定撤回、敵基地攻撃能力の保有や防衛費2倍化に反対する意見書の提出を求める請願	不採択		公 明 党	×	○	×	×	×	○	○	○	○
国による学校給食無償化を求める意見書の提出を求める請願	不採択		会 派 新 生	×	○	×	×	○	○	○	○	○

陳 情	議 決 結 果	日本共産党
政府に食料自給率の向上、持続可能な農業経営と農村を守ることを求める意見書の提出を求める陳情	不採択	○

「税務相談に対する命令制度の創設をしないよう 国に求める意見書」の提案

市議員団は、2月議会で「税務相談に対する命令制度の創設をしないよう国に求める意見書」の提出を議員提案しましたが、賛成少数で否決されました。

今通常国会に提出された「所得税法の一部改正」により、財務大臣に税務相談を停止させる権限を与え、命令に従わない場合、罰則も設けようとしています。

国は、脱税や不正還付に対して、緊急な処分が必要として「法律案」を提案しました。しかし、これまでも脱税や法人税法違反で取り締まりは十分可能です。

日本は、戦後、税制の民主化で「申告納税制度」に変わりましたが、また、外国の主要国のように「納税者権利章典」「納税者権利保護法制」がありません。

納税者同志が情報交換、学習し、正しい納税をすることや税金の使われ方の学習は自由で権利です。そうした活動に国が介入し、厳罰や活動を停止させることは、憲法に反し、「税額は納税者の申告により確定することを原則とする」国税通則法を踏みにじるものです。人権を保障する「納税者権利憲章」の制定こそ必要です。

日本共産党

市議団だより 2023年 5・6月号

ホームページ：日本共産党鳥取市議団
http://jibunh98931@yahoo.co.jp

●伊藤いぐ子議員

☎ 21 - 5759

●岩永安子議員

☎ 23 - 0101

●金田靖典議員

☎ 85 - 1374

☎680-8571 鳥取市幸町71 鳥取市議会控室

☎ 0857 - 20 - 3345 (直通)

いわなが やすこ
岩永安子議員



住民を縛る「覚書」 に指導を求める

風力発電事業者は、計画の全容が示されないのに、建設予定地の自治会に対し、「覚書」の締結を迫っています。その内容は「会社は自治会に積極的に関与し協力する、自治会は許認可に協力する、会社はその対価を支払う」というものです。

岩永やす子議員は、「覚書の締結によって地域を縛ることは許されない」と質しました。市長は、「事業者は、防災、環境保全など、周辺環境に影響を与えないよう適切な措置を講ずることや、地域住民とのコミュニケーションを図り、十分な説明、十分な情報提供に努めて、理解を求めていくことが肝要である」と答えました。

岩永議員は「住民はよくわからないまま地上権設定契約書にハンコを押した」「山に入るのに必要だから」「仮契約だからと言われた」などの受けとめの住民に、覚書を迫っている。12月議会です市長が言ったように、「進め方に問題がある」と指摘し、覚書をさせないよう事業者に指導すべきと求めました。

しかし、市長は覚書にはおれず、「事業者に対して丁寧に説明を行うよう伝えていく」と答えるだけでした。岩永議員は「第三者のようにふるまっている場合ではない」と再度、答弁を求めましたが、市長は「環境影響評価に定められている段階で、本市の意見を述べていく」とこれまでと同じ答弁でした。

昨年12月、宮城県大崎市では、市長が反対を表明し計画を取り下げさせました。岩永議員はこのことを紹介し、鳥取風力発電事業計画について市長の反対の意見表明を求めました。市長は準備書が出された際、意見表明する機会があると述べたので、岩永議員は「それでは遅い！市長は市民のくらし・命を守る責任がある、大型風力発電計画は中止すべき」と訴えました。

かねだ のぶすけ
金田靖典議員

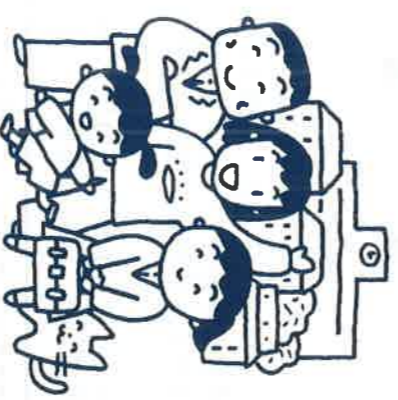


特別支援学級の 確保と充実を

鳥取市内では10年間で、特別支援学級に在籍する児童、生徒は2倍以上となっています。金田のぶすけ議員は、児童数が減少する一方、特別支援学級に在籍児童、生徒数が増加していることから、その対応と充実を求めて、一般質問で取り上げました。

金田議員は、「利用児童数の増加に対して、今後の教室の確保や教員確保、教室定員7名の見直しも検討するのか」質問しました。教育長は、「空き教室や、特別教室などを活用し空調設備整備も行い、必要であれば改修も含めて確保する。障害種別にも配慮し対応したい。学級定員については、定員を減らすことより、担任をサポートするための人的支援が必要と考える」。また、保護者への支援についても「収入に応じて、学用品や修学旅行費などの経費、通信費なども支援している」と答弁しました。

金田議員は、国は昨年4月に、文部科学省通知で、「特別支援学級に在籍する児童生徒が、一定の利用時間に満たない場合、学びの場を変更するべき」と通知を出しました。この通知に、国連障害者権利委員会は、撤回の勧告をし、併せて、国家行動計画と十分な予算を使い、あらゆる段階の教育において必要な支援を受けられるようにすることを求めたことを紹介し、子ども達が安心して楽しく過ごせる学校の実現を求めました。



2023年度 当初予算に反対討論

昨年来からの物価高騰が止まらず、市民生活を守る施策が待たれています。

新年度は、低所得者等への光熱費助成、子どものインフルエンザ予防接種の助成対象が小学生まで拡大、就学援助の中学校の新入学生徒の学用品費の増額、シルバー人材センター運営費におけるインボイス対応など、市民生活を支える施策が盛り込まれたことは評価をし、以下の理由で新年度予算案に反対をしました。

◇生活保護の医療券を原則廃止し、マイナンバーカードと一体化。中央図書館では、マイナンバーカードを図書館カードとして利用可能に。国は、マイナンバーカードを入り口として、ありとあらゆる個人情報を集積しようとしている。マイナンバーカードの利用拡大をすればするほど、データが集積され、「匿名加工情報」として外部提供され、「儲けのタネ」となり認めることはできない。

◇令和5年度から3年間のごみ袋代が据え置き。ごみ袋代の収入はごみ処理経費の1割程度としたのは鳥取市である。長らく2割を占め

ており、引き下げるべき。

◇鳥取西側整備事業のサイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、県施設のごどもの国キャンプ場の一体的整備事業費。民間事業に移行することに反対。

◇第一学校給食センターと湖東学校給食センター統合。老朽化による建替えは必要だが、さらなる大型化は地産地消率の低下につながる。安心安全な給食とリスク分散の点で後退する。センターの統合は考え直すべき。

(ウラ面もお読みください。このチラシは政務活動費で作成しています。)